



2023年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月28日

上場会社名 シミックホールディングス株式会社
コード番号 2309 URL <https://www.cmicgroup.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中村 和男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 望月 渉

TEL 03-6779-8000

四半期報告書提出予定日 2023年5月12日

配当支払開始予定日

2023年6月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績(2022年10月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	59,883	15.7	8,546	48.8	7,665	24.2	6,545	86.8
2022年9月期第2四半期	51,769	34.0	5,743	166.1	6,169	160.5	3,503	186.6

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 6,695百万円 (108.6%) 2022年9月期第2四半期 3,210百万円 (76.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	377.14	
2022年9月期第2四半期	194.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期第2四半期	111,525	46,819	32.9	2,132.04
2022年9月期	107,590	41,269	29.4	1,801.31

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 36,678百万円 2022年9月期 31,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期		5.00		45.00	50.00
2023年9月期		5.00			
2023年9月期(予想)				45.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年9月期 期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当10円00銭(創業30周年記念配当)

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	3.2	10,300	13.0	9,000	33.1	7,300	13.0	420.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) ノックオンザドア株式会社、除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料10ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年9月期2Q	18,923,569 株	2022年9月期	18,923,569 株
2023年9月期2Q	1,720,337 株	2022年9月期	1,367,340 株
2023年9月期2Q	17,357,049 株	2022年9月期2Q	18,054,229 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)期末自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(2023年9月期2Q160,500株、2022年9月期166,000株)が含まれております。また、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年9月期2Q163,667株、2022年9月期2Q166,000株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年5月11日(木)に機関投資家及び証券アナリスト向けに、オンライン説明会を開催する予定です。説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12
3. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当連結会計年度の概況]

当社グループは、製薬企業のバリューチェーンを全面的に支援する独自の事業モデルPVC (Pharmaceutical Value Creator) を持続的成長の基盤として、“個々人の健康価値を最大化”する事業モデルPHVC (Personal Health Value Creator) への展開を目指しております。新規の創薬基盤技術による医薬品開発やデジタル化への対応を強化するとともに、ヘルスケア分野へ事業領域を広げ、予防から診断、治療、予後に至る疾患のトータルケアの支援等を通じて、持続的成長に向けたグループ経営基盤の強化と飛躍を図っていく方針です。

2021年11月策定の中期計画 (FY2022-2025) では、①ヘルスケアビジネスの進展、②疾患予防・治療の研究開発から販売まで総合的な支援の強化、③社会的有益性の高い事業を通じたサステナブルな社会への貢献、を重点課題に掲げております。中期計画2年目となる2023年9月期は、各課題への施策を着実に進めてまいります。

[当第2四半期連結累計期間の業績]

当第2四半期連結累計期間においては、中期計画の重点課題への取組みとして、デジタルと人財の両面から地域社会を支える自治体向けソリューションの検討や、製薬企業及びバイオベンチャーの新規案件獲得と人財確保に注力しました。

ウクライナ情勢の長期化により、事業への影響が懸念される状況が続いておりますが、当第2四半期連結累計期間での当社グループへの直接的に大きな影響はありません。エネルギー・原材料等の価格動向や供給問題については、引き続き注視し、事業への影響を最小限に留めるよう取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、ヘルスケアソリューションセグメントにおける新型コロナウイルス感染症関連の自治体支援業務に加え、製薬ソリューションセグメントにおける各事業が伸長したことにより、売上高59,883百万円 (前年同期比15.7%増)、営業利益8,546百万円 (前年同期比48.8%増)、経常利益7,665百万円 (前年同期比24.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益6,545百万円 (前年同期比86.8%増)と、前年同期を大幅に上回りました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	51,769	59,883	+8,114	+15.7
製薬ソリューション	36,820	42,309	+5,488	+14.9
ヘルスケアソリューション	15,262	18,443	+3,181	+20.8
調整額	△314	△870	△556	—
営業利益	5,743	8,546	+2,803	+48.8
製薬ソリューション	2,326	3,559	+1,233	+53.0
ヘルスケアソリューション	4,182	5,892	+1,710	+40.9
調整額	△765	△905	△139	—
経常利益	6,169	7,665	+1,495	+24.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,503	6,545	+3,042	+86.8

セグメント別の業績は以下のとおりです。

<製薬ソリューション>

製薬企業のバリューチェーンに対し、CRO（医薬品開発支援）事業、CDMO（医薬品製剤開発・製造支援）事業、Market Solutions（医薬品営業支援、オーファンドラッグ等の開発・製造販売・流通）事業を通じてソリューションを提供するPVC（Pharmaceutical Value Creator）事業モデルを展開しています。

売上高につきましては、全事業において伸長したことにより42,309百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益につきましても3,559百万円（前年同期比53.0%増）と、増収増益になりました。

CRO事業

- ・売上高は前年同期を上回る
- ・海外バイオベンチャーの日本進出や異業種のヘルスケア領域参入等の総合コンサルティング強化
- ・DX（Digital Transformation）推進やDTx（Digital Therapeutics）参入支援の増加
- ・次世代抗体医薬、核酸医薬、遺伝子治療薬、バイオマーカーなど、モダリティの多様化が進む先端領域の有効性・安全性評価・分析案件増加

CDMO事業

- ・売上高は前年同期を上回る
- ・新型コロナウイルス感染症拡大やジェネリック品質問題の影響に対し、安定供給の確保に向けたニーズが拡大
- ・エネルギー、原料、包装資材などの価格上昇による製造原価増加
- ・納期の長期化などの供給不足リスクに顧客や調達先と連携して対応
- ・米国の業績回復遅れ、新規案件獲得に注力

Market Solutions事業

- ・売上高は前年同期を上回る
- ・MR派遣業務の引き合いが順調
- ・尿素サイクル異常症治療薬グリセロールフェニル酪酸（海外販売名Ravicti®）の日本国内第Ⅲ相臨床試験開始とこれに伴う研究開発費の増加

<ヘルスケアソリューション>

医療関連施設及び医療従事者等を総合的に支援するSite Support Solutions事業と、個人及び自治体等にヘルスケアの新たなエコシステムを用いたソリューションを提供するHealthcare Revolution事業で構成しております。

売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種や陽性者フォローアップ、抗原検査キット販売等の支援が大幅に伸長したことにより18,443百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益につきましても5,892百万円（前年同期比40.9%増）と、増収増益になりました。

Site Support Solutions事業

- ・大型の新型コロナウイルス感染症ワクチン開発案件の減少により、売上高は前年同期を下回る
- ・堅調な受注獲得
- ・医療機関の治験事務局支援が拡大
- ・アカデミアとの連携拡充

Healthcare Revolution事業

- ・売上高は前年同期を大幅に上回る
- ・新型コロナウイルス感染症関連の支援業務を継続
- ・疾病予防・健康情報やIT技術を融合したビジネスの拡大に取り組む
 - てんかん患者・家族向け支援プラットフォーム「nanacara」の導入医療機関の増加と、「nanacara」を基盤としたサービスの対象疾患拡大
 - デジタル田園都市国家構想に沿った地方自治体の事業支援

[経常利益]

当第2四半期連結累計期間の経常利益は7,665百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

なお、営業外収益として助成金収入等63百万円、営業外費用として為替差損等945百万円を計上しております。

[親会社株主に帰属する四半期純利益]

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は6,545百万円（前年同期比86.8%増）となりました。

特別利益として投資有価証券売却益を3,349百万円、特別損失として子会社整理損等86百万円、法人税等として4,388百万円、非支配株主に帰属する四半期純損失として6百万円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比で3,935百万円増加し、111,525百万円となりました。これは主に、現金及び預金、売掛金及び契約資産等の増加と投資有価証券等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で1,614百万円減少し、64,706百万円となりました。これは主に、賞与引当金等の減少と長期借入金等の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で5,549百万円増加し、46,819百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の通期業績見通しにつきましては、当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、下期の経営成績に影響する事項について、現時点で入手可能な情報に基づき、見通しに織り込んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症関連の自治体支援業務が大幅に増加したこと、特別利益として投資有価証券売却益3,349百万円を計上したこと等により、期初の見通しを大幅に上回りました。

下期の経営成績に影響する事項としては、4月17日付「CDMO事業子会社の異動及び大日本印刷株式会社との戦略的事業提携に関するお知らせ」で公表の通り、2023年6月から製薬ソリューションのCDMO（医薬品製剤開発・製造支援）事業の一部子会社が持分法適用関連会社に該当する見通しです。

新型コロナウイルス感染症の影響としては、5月8日から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類へと移行することにより、当第2四半期連結累計期間の業績を牽引してきたワクチン接種案件が減少する見通しです。

また、ウクライナ情勢の影響としては、当社グループはロシア・ウクライナ両国において拠点展開しておりませんので、直接的に大きな影響はありませんが、エネルギーや物流コストの上昇により利益への影響があり、見通しに織り込んでおります。

以上のことから、2023年9月期の通期業績見通しにつきましては、売上高105,000百万円、営業利益10,300百万円、経常利益9,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,300百万円にそれぞれ上方修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	95,000	5,000	4,700	2,900	165.23
今回修正予想 (B)	105,000	10,300	9,000	7,300	420.42
増減額 (B-A)	10,000	5,300	4,300	4,400	-
増減率 (%)	10.5	106.0	91.5	151.7	-
(ご参考) 前期実績 (2022年9月期)	108,461	11,845	13,450	8,387	469.44

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,806	14,120
受取手形、売掛金及び契約資産	24,632	25,851
商品及び製品	526	638
仕掛品	4,384	4,894
原材料及び貯蔵品	3,932	4,208
その他	2,786	3,684
貸倒引当金	△58	△134
流動資産合計	48,010	53,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,211	18,069
機械装置及び運搬具（純額）	9,454	9,679
土地	6,836	6,831
その他（純額）	10,319	8,036
有形固定資産合計	42,822	42,617
無形固定資産		
のれん	32	389
その他	2,260	2,640
無形固定資産合計	2,292	3,029
投資その他の資産		
投資有価証券	3,039	949
敷金及び保証金	2,350	2,328
その他	9,793	10,411
貸倒引当金	△719	△1,073
投資その他の資産合計	14,464	12,615
固定資産合計	59,580	58,262
資産合計	107,590	111,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,190	1,178
1年内返済予定の長期借入金	3,602	3,685
未払法人税等	3,868	3,995
賞与引当金	6,110	3,348
役員賞与引当金	92	—
受注損失引当金	1,225	1,224
その他	19,783	19,202
流動負債合計	35,872	32,635
固定負債		
長期借入金	13,534	15,137
退職給付に係る負債	11,000	11,269
その他	5,914	5,663
固定負債合計	30,448	32,070
負債合計	66,320	64,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	6,093	6,093
利益剰余金	24,444	30,192
自己株式	△2,346	△2,967
株主資本合計	31,279	36,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	742	388
為替換算調整勘定	△432	△153
退職給付に係る調整累計額	34	36
その他の包括利益累計額合計	344	271
非支配株主持分	9,645	10,141
純資産合計	41,269	46,819
負債純資産合計	107,590	111,525

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	51,769	59,883
売上原価	39,220	43,782
売上総利益	12,548	16,100
販売費及び一般管理費	6,805	7,553
営業利益	5,743	8,546
営業外収益		
受取利息	1	5
為替差益	467	—
助成金収入	13	26
その他	47	30
営業外収益合計	530	63
営業外費用		
支払利息	74	94
為替差損	—	809
持分法による投資損失	—	19
その他	29	22
営業外費用合計	104	945
経常利益	6,169	7,665
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,349
特別利益合計	—	3,349
特別損失		
固定資産除却損	43	27
投資有価証券評価損	8	11
子会社整理損	—	47
特別損失合計	51	86
税金等調整前四半期純利益	6,117	10,928
法人税等	2,631	4,388
四半期純利益	3,486	6,539
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,503	6,545

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	3,486	6,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	△354
為替換算調整勘定	△96	501
退職給付に係る調整額	△121	8
その他の包括利益合計	△275	155
四半期包括利益	3,210	6,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,332	6,473
非支配株主に係る四半期包括利益	△122	222

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,117	10,928
減価償却費	2,533	2,764
のれん償却額	10	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	430
受取利息及び受取配当金	△1	△5
支払利息	74	94
為替差損益 (△は益)	△48	662
持分法による投資損益 (△は益)	—	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,264	△1,251
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△124	△919
仕入債務の増減額 (△は減少)	146	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	703	△2,759
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	216	274
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,349
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	11
固定資産除却損	43	27
子会社整理損	—	47
助成金収入	△11	△26
契約負債の増減額 (△は減少)	△321	78
未払費用の増減額 (△は減少)	12	△352
その他	592	△59
小計	7,706	6,654
利息及び配当金の受取額	0	4
利息の支払額	△74	△97
法人税等の支払額	△3,633	△4,420
助成金の受取額	11	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,011	2,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,990	△3,996
投資有価証券の取得による支出	△30	△107
投資有価証券の売却による収入	—	5,005
無形固定資産の取得による支出	△566	△470
敷金及び保証金の差入による支出	△31	△57
敷金及び保証金の回収による収入	36	81
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△160
その他	△101	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,682	267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18	△25
長期借入れによる収入	3,200	3,500
長期借入金の返済による支出	△1,910	△1,861
自己株式の取得による支出	△218	△621
配当金の支払額	△519	△795
非支配株主への配当金の支払額	△8	△5
リース債務の返済による支出	△262	△304
セール・アンド・リースバックによる収入	643	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	906	△114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△278	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	956	2,281
現金及び現金同等物の期首残高	9,379	11,703
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,395	13,984

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、ノックオンザドア株式会社の実施する第三者割当増資による議決権付優先株式の引受及び発行済の議決権付優先株式の譲受により株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)の仮定について重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	製薬 ソリューション	ヘルスケア ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,750	15,018	51,769	-	51,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	243	314	△314	-
計	36,820	15,262	52,083	△314	51,769
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,326	4,182	6,508	△765	5,743

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△765百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	製薬 ソリューション	ヘルスケア ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,669	18,213	59,883	-	59,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	640	230	870	△870	-
計	42,309	18,443	60,753	△870	59,883
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	3,559	5,892	9,452	△905	8,546

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△905百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、ノックオンザドア株式会社を子会社化したことに伴いヘルスケアソリューションセグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、408百万円であります。

(重要な後発事象)

(重要な契約の解消と締結に伴う連結子会社の異動)

当社は、2023年4月17日開催の取締役会において、以下の点について決議いたしました。

1. 株式会社日本政策投資銀行とのCDMO事業における資本業務提携の解消

当社は、株式会社日本政策投資銀行（以下、「DBJ」という。）とのCDMO（医薬品製造開発・製造支援）事業における資本業務提携を解消することを決議いたしました。

(1) 契約解消の理由

当社とDBJは、2018年3月30日付「株式会社日本政策投資銀行とのCDMO事業における資本・業務提携及び当子会社の第三者割当増資に関するお知らせ」にて公表のとおり、本提携を締結しました。

両社は共同パートナーとして当社連結子会社であるシミックCMO株式会社(以下、「シミックCMO」という。)の成長戦略の実現に向けて、成長資金の出資、アステラスファーマテック株式会社西根工場の買収、経営管理の高度化などに取り組み、一定の成果を挙げることが出来ました。今後はこれらの成果をもって、シミックCMOが長期的な事業パートナーとの共同経営を通じて、グループの成長戦略を推進することが望ましいとの判断に至ったため、契約を解消することにいたしました。

(2) 契約の相手先の名称

株式会社日本政策投資銀行

(3) 契約解消の時期

2023年5月末(予定)

(4) 解消する契約の内容等

① 解消する業務提携の内容

CDMO事業の成長戦略に対し、成長資金やDBJが保有するネットワークや情報力等を最大限に活用した支援を行う。

② DBJのシミックCMO株式の持分

DBJは、2023年3月31日現在、シミックCMO株式を2,445株（保有比率49.6%）保有しており、資本業務提携の解消により、シミックCMOはDBJが保有する全自己株式を取得します。

2. シミックCMOによる大日本印刷株式会社に対する自己株式処分及び第三者割当増資の実施に関する契約の締結並びに当社と大日本印刷株式会社との戦略的事業提携に係る基本合意書の締結

当社は、当社連結子会社のシミックCMOによる大日本印刷株式会社（以下、「DNP」という。）に対する自己株式処分及び第三者割当増資の実施（以下、「本自己株式処分及び第三者割当増資」という。）に関する契約の締結並びに当社とDNPとのメディカルヘルスケア分野における戦略的事業提携に係る基本合意書の締結（以下、「本提携」という。）について決議いたしました。

当該取引によりシミックCMO並びに同社傘下にあるCMIC CMO Korea Co., Ltd. 及びCMIC CMO USA Corporation は当社の連結子会社から持分法適用関連会社となる予定です。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

大日本印刷株式会社

② 当該連結子会社の名称及び事業内容

シミックCMO株式会社（医薬品の製造、輸出入、販売）

CMIC CMO Korea Co., Ltd.（医薬品の製造、輸出入、販売）

CMIC CMO USA Corporation（治験薬・医薬品の製造）

③事業分離を行う主な理由

当社グループとDNPは、自治体へのコロナワクチン接種支援業務の協働、製剤及び包装材の開発技術を組み合わせた注射剤の共同開発や原薬製造拡充の検討を進めております。本提携並びに本自己株式処分及び第三者割当増資により、DNPが長期的な経営パートナーとしてシミックCMOに資本参加することは、シミックCMOの拡大成長に資するものであり、当社グループが、独自の事業モデルPVC (Pharmaceutical Value Creator) の展開の戦略方針を維持しつつ、ヘルスケアビジネス創出に経営資源を有効活用し、持続的な成長を図ることにつながります。

さらに、当社グループのメディカルヘルスケア分野における幅広い知見に、DNPの強固な経営基盤と高度な技術が加わることでシナジー効果の創出が期待されます。

④事業分離日

2023年5月末 (予定)

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

シミックCMOは、DBJから自己株式2,445株 (保有比率49.6%) を取得し、DNPに自己株式を処分します。併せてシミックCMOは、DNPに対する第三者割当増資 (50株) を行うことにより、DNPはシミックCMO株式を2,495株保有することとなり、シミックCMOは当社49.9%、DNP50.1%の合弁会社となります。

(2) 分離する事業が含まれている報告セグメント

製薬ソリューション

3. 契約の解消と締結による営業活動等への影響

当該取引による営業活動等への影響につきましては、中長期的に当社連結業績の向上に資するものと見込んでおります。

3. 補足情報

受注の状況

受注実績

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)		前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
製薬ソリューション	44,327	77,688	40,737	76,772	80,907	74,742
ヘルスケアソリューション	15,334	16,947	19,915	17,900	29,982	16,139
合計	59,661	94,636	60,653	94,672	110,890	90,882

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。